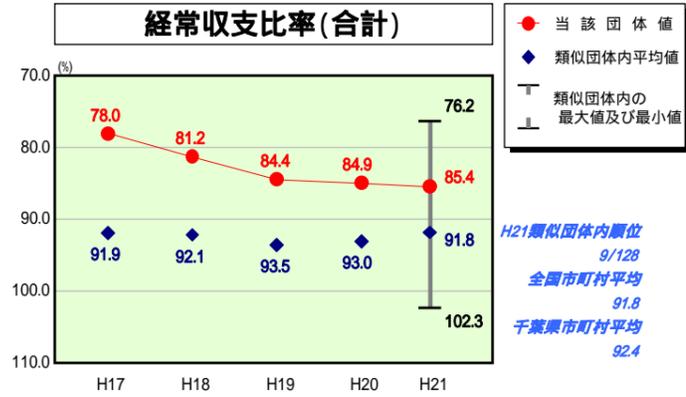
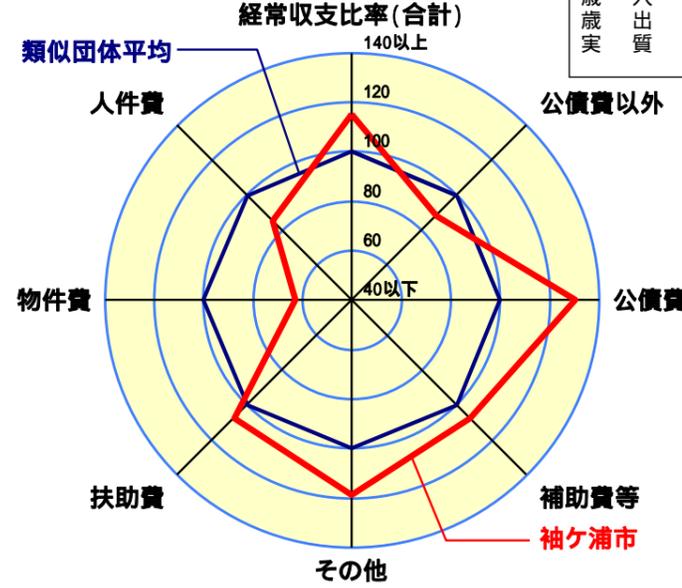


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

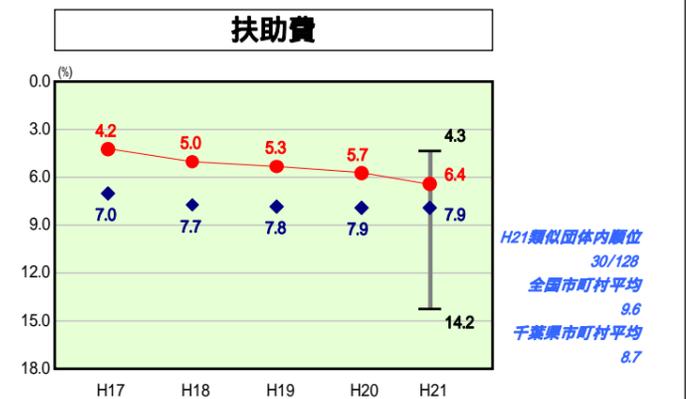
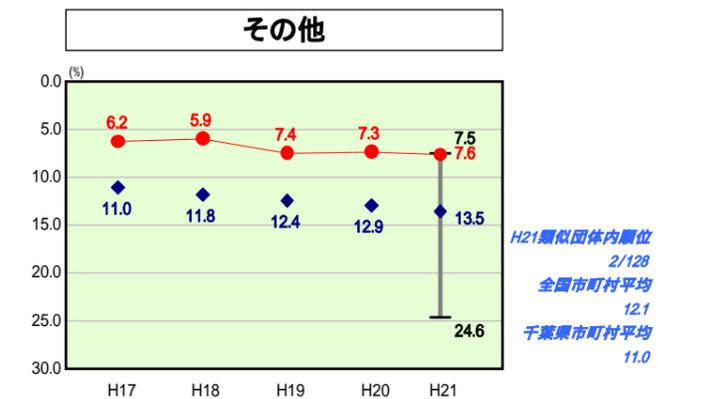
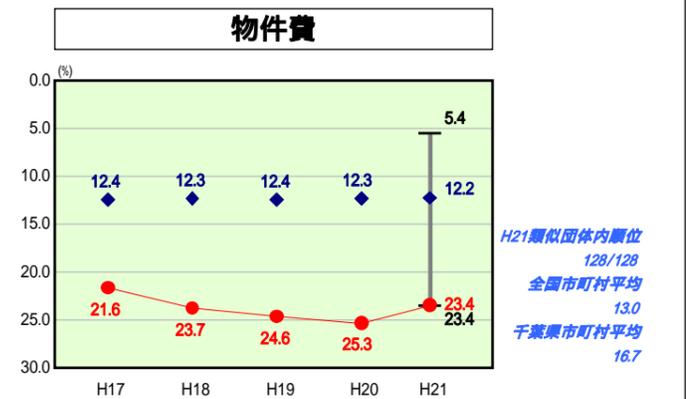
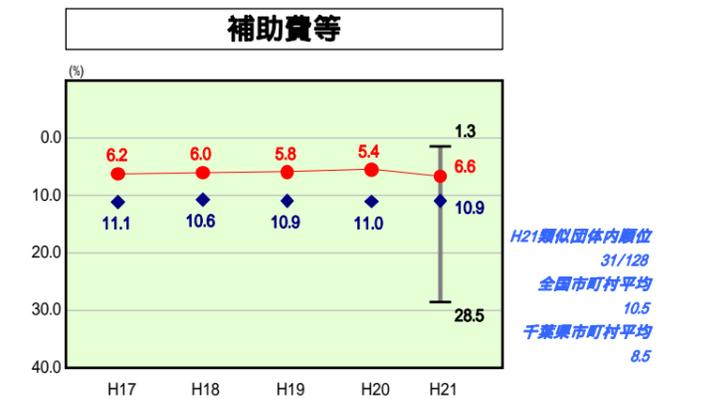
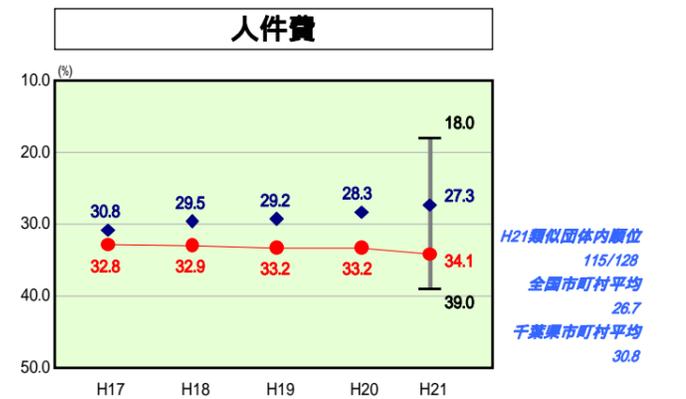
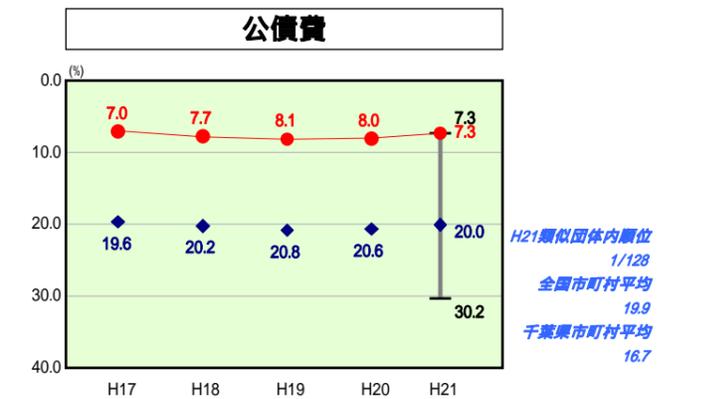
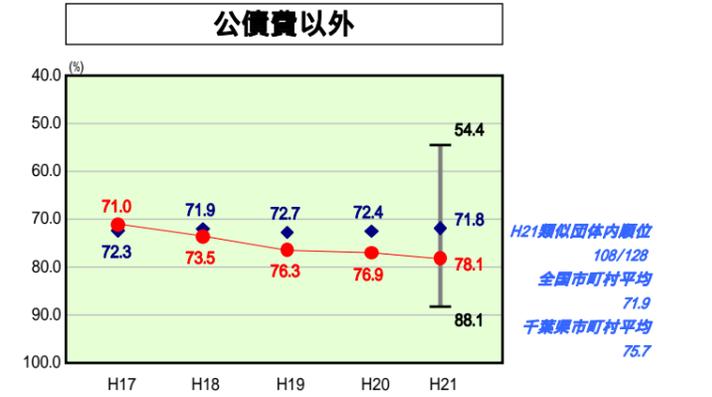
経常収支比率の分析



人口	60,788人(H22.3.31現在)
面積	94.92 km ²
標準財政規模	14,832,173千円
歳入総額	21,756,308千円
歳出総額	21,060,198千円
実収支	600,657千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費
 人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、職員数が類似団体平均と比較して多いこと、また、昭和40年代から50年代にかけての職員の大量採用により、高年齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることが主な要因である。
 職員数については、平成17年度から21年度までの定員適正化計画により28名(4.4%)削減し、給料水準については、平成17年度に初任給基準の引き下げを実施、また、平成18年度には昇給制度の見直しを実施した。
 なお、今後の職員の退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下が見込める。

物件費
 物件費の経常収支比率が、類似団体と比較し突出して高くなっているのは、ごみの全量搬出委託処理を行なっていることや図書館(室)、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進をしてきたためである。
 前年度に引き続き、施設管理等の委託業務の見直し、指定管理者制度の活用等抑制に努めるとともに、当初予算編成段階において、物件費を中心とした経常的経費の枠配分を行なった効果があらわれ、前年度に比較し1.9ポイント減少した。今後も予算の枠配分実施や、業務委託の見直し等を継続して行い、更なる物件費の削減に努める。

扶助費
 扶助費の経常収支比率については、年々増加しているものの類似団体と比較しても良好な状況にあり、今後とも資格審査の適正な運営等により扶助費の抑制に努める。

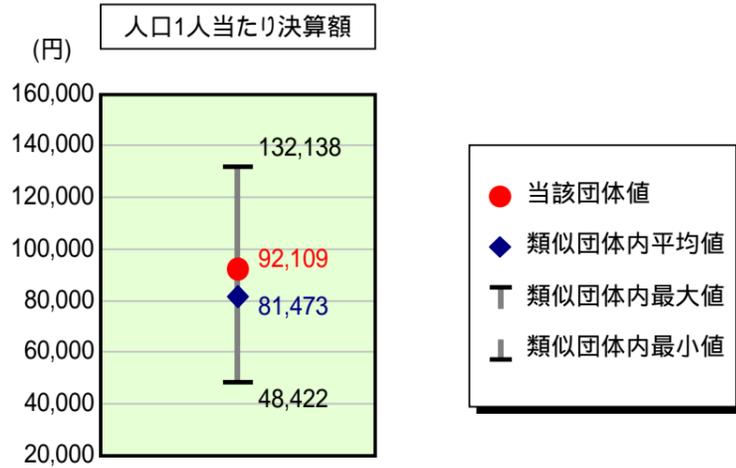
補助費
 補助費等の経常収支比率については、昨年度までの減少から転じ、平成21年度は、対前年比1.2ポイント上昇した。しかしながら、類似団体平均と比較しても、良好な状況である。平成22年度の予算編成において、団体補助金の一律10%削減も実施しており、今後とも補助金等の適正化を図り経常経費の削減に努める。

普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額について、平成19年度に類似団体平均値に近づいたが、平成21年度は、前年度に引き続き大きく下がった。財政状況が悪化する中、一部事業の先送りを行なう等、不要不急の普通建設事業を抑制したことが主な要因である。今後については、袖ヶ浦駅海側土地区画整理事業及び関連事業の進捗や、小中学校等の耐震化等大規模な事業も控えているため、普通建設事業費は増加する見込みであるが、起債を適切に運用し、対応していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



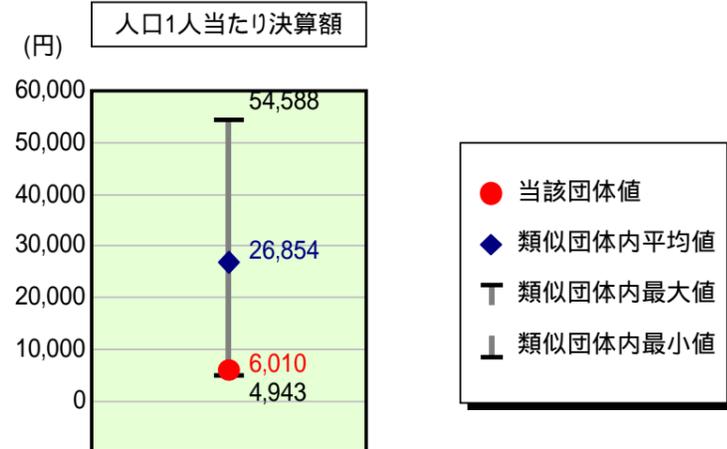
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,460,490	89,828	74,514	20.6
賃金(物件費)	53,636	882	4,084	78.4
一部事務組合負担金(補助費等)	64,074	1,054	6,464	83.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	179,675	2,956	876	237.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	9	0	6	100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	311,290	5,121	3,111	64.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,054	889	1,634	45.6
退職金	524,132	8,622	9,216	6.4
合計	5,599,096	92,109	81,473	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.95	7.95	1.00
ラスパイレス指数	103.6	97.8	5.8

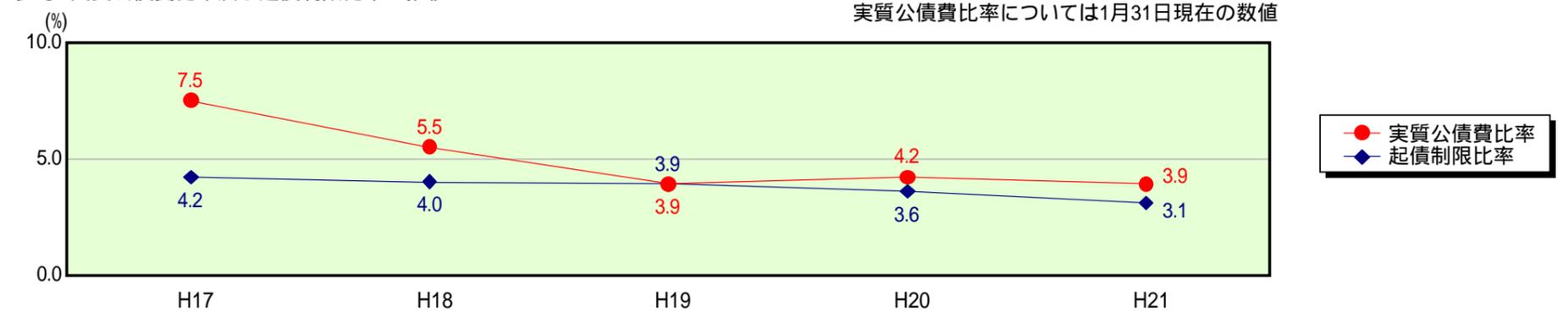
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

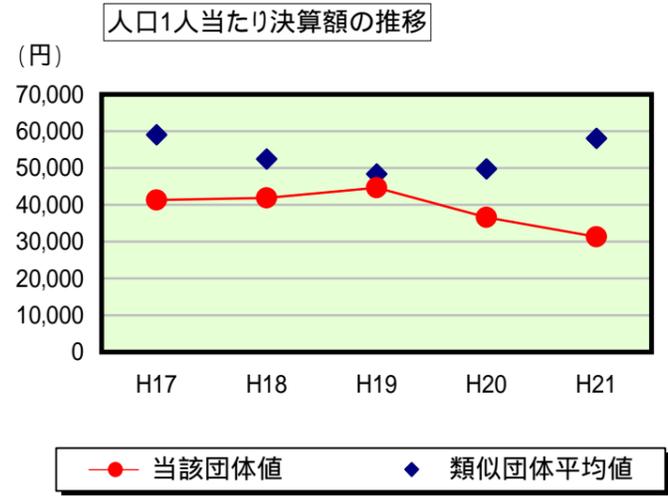
	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,089,585	17,924	49,923	64.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	810,907	13,340	13,517	1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	160,182	2,635	3,931	33.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	542	9	1,765	99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46	1	26	96.2
特定財源の額	333,919	5,493	5,190	5.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,361,980	22,405	37,153	39.7
合計	365,363	6,010	26,854	77.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,481,226	41,282	11.6	59,039	1.6	10.0
うち単独分	2,195,258	36,524	11.2	34,986	0.4	10.8
H18	2,523,510	41,832	1.3	52,453	11.2	12.5
うち単独分	2,356,772	39,068	7.0	30,509	12.8	19.8
H19	2,694,009	44,609	6.6	48,408	7.7	14.3
うち単独分	2,174,797	36,012	7.8	26,937	11.7	3.9
H20	2,211,518	36,546	18.1	49,774	2.8	20.9
うち単独分	1,830,323	30,246	16.0	26,739	0.7	15.3
H21	1,900,287	31,261	14.5	58,009	16.5	31.0
うち単独分	1,334,758	21,958	27.4	32,190	20.4	47.8
過去5年間平均	2,362,110	39,106	7.3	53,537	0.2	7.1
うち単独分	1,978,382	32,762	11.1	30,272	1.0	10.1